



日経平均最高値！次は中小型株に注目！

日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新し、一時4万円の大台に乗せるなど、日本の株式市場は活況に沸いてますが、年初からの急騰で過熱感も気になります。日経平均に比べ出遅れている中小型株に注目してみてもいかがでしょうか？

<POINT>

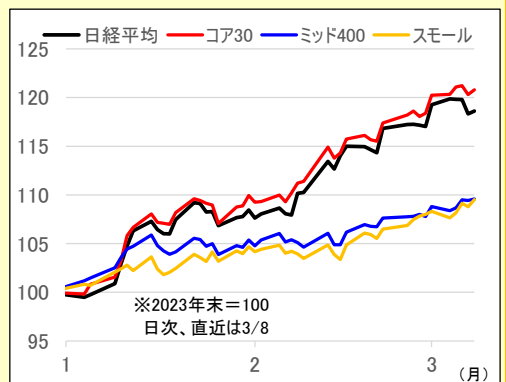
- 中小型株の出遅れが鮮明！
- そもそも中小型株とは？特徴は？
- 今後は出遅れ修正や物色の広がりに期待！

足元の値動きは・・・？

中小型株の出遅れが鮮明

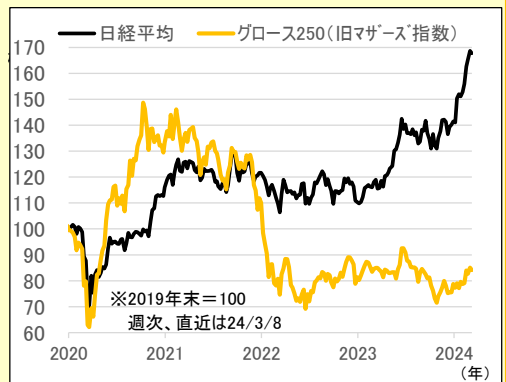
- 日経平均と中小型株の指数(中型: TOPIXミッド400、小型: TOPIXスモール)の今年に入ってから値動きを比べてみると、**日経平均**が3月上旬にかけ昨年末に対しほぼ**2割上昇**したのに対し、**中型株・小型株**はいずれも**1割程度**にとどまっています。また、**超大型30銘柄**で構成されるTOPIXコア30は、日経平均を上回る**上昇率**となっています。
- 足元の**日経平均**の上昇は、**半導体関連**など、一部の**株価が極めて高い銘柄**(値がさ株)にけん引された面が強かったと言えます。また**海外投資家**が日本株を大量に買い付ける中、**日本を代表し、かつ流動性が高い超大型銘柄**を選好した面もありそうです。
- **グロース250**(旧マザーズ指数)はコロナショック後の戻りは順調でしたが、2022年頃からは**米国の金利上昇**などを嫌気して**下落し低位**にとどまっています。

日経平均・大型株と中小型株の今年の値動き



(出所) QUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

日経平均と新興株のコロナ禍以降の値動き



(出所) QUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

そもそも中小型株とは・・・？

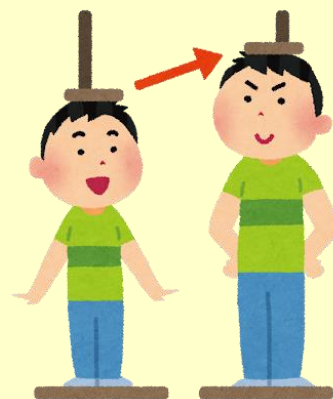
[➡ 次頁へ！](#)



そもそも中小型株とはどういう株でしょうか？

中小型株とは

- 「中小型株」は**時価総額**など**企業規模**がそれほど**大きくない銘柄**の総称ですが、絶対的な定義はなく、分類する主体や目的によって分け方が異なります。
- 例えば東証では、TOPIX構成銘柄を**時価総額**と**流動性**(取引所での売買代金)を基準に、上位100銘柄を大型株、続く400銘柄を中型株、それ以外の銘柄を小型株としています。
- 一般的には、東証のようなTOPIX採用や流動性などは特段考慮せず、単純に時価総額によって分類するケースが多く見られます。
- 特に時価総額の小さな銘柄群を「マイクロキャップ」と呼んだり、東証グロース市場(旧マザーズ市場など)上場の企業を新興株と呼んだりすることもあります。単に「中小型株」と言う場合、こうした銘柄を含むケースも少なくありません。
- 一般的に、**中小型株には成長段階にある企業が多く存在**するため、**売上高や利益などの成長が大型株を上回ることが期待**されます。



今後の注目点は？

出遅れ修正・物色の広がりに期待！

- **PER**を見ると、従来は中型株・小型株が大型株を上回ることが多かったのが足元は**逆転**しており、**中小型株が相対的に割安**となっています。
- **海外投資家の買い**はこれまで流動性の高い大型株が中心でしたが、日本株の注目度が高まる中で、今後、投資家の層が広がってくれば、**相対的に割安で成長性も期待できる中小型株に物色が広がることも期待**できます。
- **米国の利下げ**が年央にも予想されており、**今後新興株が見直される可能性**もあります。

規模	PER
大型	17.1倍
中型	15.5倍
小型	15.9倍

(注) 表中の大型はTOPIX100、中型はTOPIXミッド400、小型はTOPIXスモール、PERはQUICKコンセンサス予想ベース、2024/3/8現在
(出所) QUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。